

平成28年度「全国学力・学習状況調査」の結果と子どもたちの学力向上に向けて

平成28年4月に、文部科学省が、全国の小学校6年生、中学校3年生を対象に実施した「全国学力・学習状況調査」について、京都市立学校の結果を取りまとめました。この調査は、国語、算数・数学の教科に関する調査とともに、児童生徒の家庭での様子や、日頃の行動・意識等を問う質問紙（アンケート）調査も行われています。

本調査結果について、ご家庭や地域等で話題にさせていただき、子どもたちの豊かな学びと健やかな育ちの環境づくりに役立てていただければ幸いです。

保護者の皆様、地域の皆様へ

本市では、子どもたちが身につけておくべき「確かな学力」を、「基礎的・基本的な知識・技能」、「習得した知識・技能を活用して課題を解決するために必要な思考力・判断力・表現力」、さらに「学ぼうとする意欲」「生涯にわたって学び続ける力」と定義しています。そして、熱意あふれる教職員の実践はもとより、保護者・地域の皆様のご協力のもと、「確かな学力」とともに、「豊かな心」「健やかな体」の調和のとれた育成を目指しています。



この意味において、全国調査の結果は子どもたちの学力の全てを表すものではありませんが、子どもたちが知識や技能をしっかりと習得できているか、また、それらを活用する力を身につけているか等を示す、重要な指標です。

各校においては、授業での学習の「めあて」の子どもたちへの提示と「ふりかえり」の実施や、子どもたちの主体性や学習意欲を引き出す「学び合い」のある授業づくりの工夫等を進めています。また、教育委員会においても、各校の取組の支援、小中一貫教育の更なる推進・充実や、次期学習指導要領改訂を見据えた実践研究に取り組んでいます（2ページ参照）。

今年度の調査については良好な結果となりましたが、こうした取組と子どもたちの頑張りに加えて、各家庭での「規則正しい生活習慣の確立」や「家庭学習も含めた学習習慣の定着」などの取組、さらに学校運営協議会・PTA・地域等の皆様から子どもたちの「学ぶ喜び」につながる多様な経験を提供していただいていることの成果であると考えています。

また、子どもたちにとって、地域の方々に支えられているという意識や、地域の一員として主体的に関わろうとする意識を育むことは、学力の基盤を形成する学ぶ意欲や態度を育み、自尊感情や自己肯定感の向上につながっていくものと考えています。

引き続き、学校では指導のより一層の充実に取り組んでまいります。子どもたちが夢と希望を持って未来を切り拓いていけるよう、豊かな学びと健やかな育ちのために、保護者、市民の皆様のご理解とご協力をよろしくお願いいたします。



1 京都市教育委員会としての学力向上施策

(1) 小中一貫教育の推進・充実、京都市小中一貫学習支援プログラムの活用

本市では、平成23年度から全ての中学校区で義務教育9年間の学びと育ちを見通した「小中一貫教育」を進めており、「小中一貫教育目標の設定」・「教育課程／指導形態の工夫・改善」・「教育活動の連続性の確保」・「教職員間の連携・協働」・「家庭・地域との連携・協力」を小中一貫教育推進に関する「5つの視点」として定め、子どもたち一人一人の可能性を最大限に伸ばすため、指導の工夫・改善を図っています。また、これらの取組をさらに推進するための指針「京都市小中一貫教育ガイドライン（試案）」を策定し、「義務教育学校」や「小中一貫型小学校・中学校」等の新制度への移行を見据え、学校・教育委員会で実践研究を進め、小中一貫教育の更なる充実を図っています。

さらに、義務教育の確かな学びをつなぐ本市独自の取組である「京都市小中一貫学習支援プログラム」を実施しています。小中学校の接続を意識して、宿題を含む予習や復習、既習事項が定着したかどうかをみる確認テストの実施などを通して、自学自習の学習習慣（計画→事前学習→確認テスト→事後学習）を身につけるために活用するとともに、教職員が児童生徒のつまずきやすいポイント等を分析し、授業改善に活かしています。

(2) 次期学習指導要領を見据えた教育課程の編成に関する実践研究、課題のある学校への支援

次期学習指導要領においても重要な視点とされている、アクティブ・ラーニング（より主体的・対話的でより深い学び）を意識した授業改善の工夫、社会や地域と連携した「社会に開かれた教育課程」の編成及び実施、及びカリキュラム・マネジメント（教科等を越えた教育課程の力を発揮させ、子どもたちの資質・能力を育成すること）の確立等を目指す実践研究を実施しています。

また、学力向上に積極的に取り組もうとする中学校区又は基礎的・基本的な学力の定着に一定の取組が必要と認められる中学校区に対して、学力向上プロジェクトチームが中心となって、中学校区及び各校の学力向上対策に関して、進捗状況を常に把握し、定期的な評価も行うなど、重点的に支援しています。



2 京都市立学校における学力向上・授業改善の取組例

A小学校では、授業前に「今回の授業で子どもたちにどのような力を付けたいのか、また、授業の最後で子どもたちが行う学習内容のまとめ（ふりかえり）で何をふりかえさせるのか」を検討のうえ「めあて（学習課題）」を明確にするなど授業を構想し、実際の授業に臨んでいます。

また、「めあて（学習課題）」及び「まとめ（ふりかえり）」を各授業時間内で必ず板書するとともに、授業後の板書内容は写真で撮影し、教員間で共有しています。さらに、自身の授業を振り返るための「授業ふりかえりシート」を用いて自己評価をします。

B小学校では、前年度中に学校独自検定を実施する旨を子どもたち及び保護者に予告のうえ、授業・帯時間・家庭学習等でプリント学習をし、学習習慣を定着させています。

また、担任以外の教員からも指導を受ける機会を設け、全校体制で検定に臨みます。検定で合格した場合は合格シールを渡し、子どもたちに自信をつけさせるとともに、次回検定に向け自主的な学習習慣の継続を促しています。

C中学校では、子どもたちの学びの足あとである「ノート」を用いて、その創り方や学び方を示すことで、課題を解決するために必要な思考力・判断力・表現力等を育み、家庭学習の充実にもつなげるとともに、主体的に学習する姿勢を育てるため、授業ノートやワークシートのうち、優れたものを表彰・紹介するノート検定を実施しています。

D中学校区では、小学校と中学校が合同で「家庭学習の手引き」を作成し、校区の保護者全員に配布しています。小学校から中学校までの発達段階に応じた家庭学習時間の目安や、教科ごとの学習のポイント、家庭学習に向かうための心構えなどをまとめ、保護者の皆さんに家庭学習への具体的な支援をお願いしています。

3 教科に関する調査について

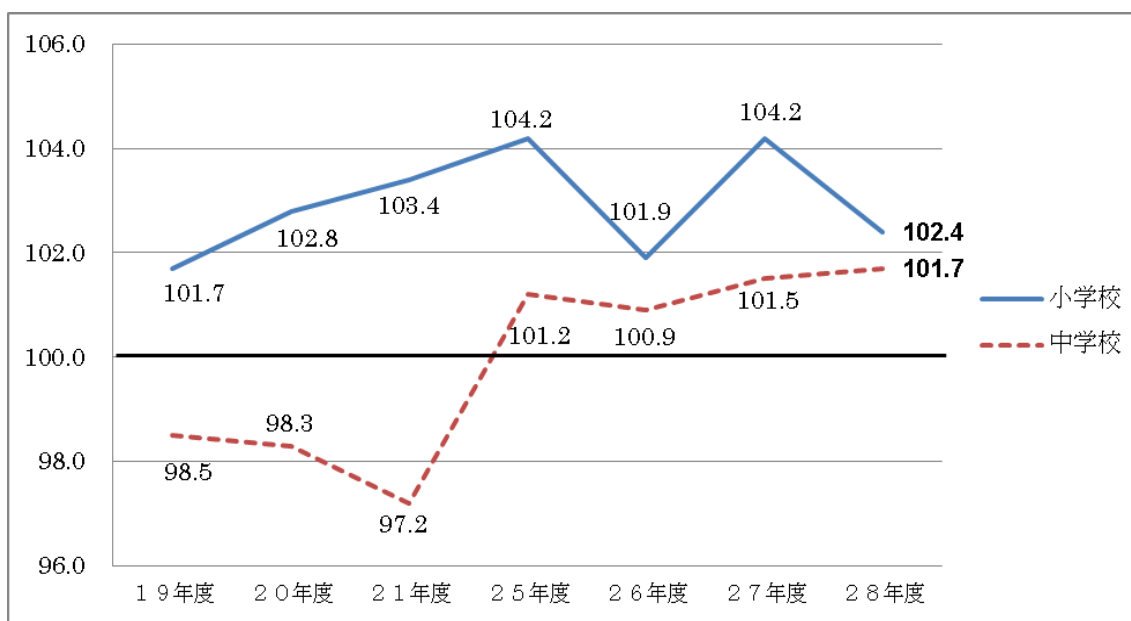
小学校、中学校ともに2教科（国語、算数・数学）全てにおいて、平均正答率が全国平均を上回る良好な結果でした。また、無解答率も低く、子どもたちがしっかりと問題に向かい、最後まであきらめずに、粘り強く取り組んだ結果と考えられます。

小学校	国語A（知識）		国語B（活用）		算数A（知識）		算数B（活用）	
	平均正答率	指数	平均正答率	指数	平均正答率	指数	平均正答率	指数
京都市	74.0	101.5	59.9	103.6	79.1	101.9	48.6	103.0
京都府	74.2	101.8	59.4	102.8	79.9	103.0	48.6	103.0
全 国	72.9	100.0	57.8	100.0	77.6	100.0	47.2	100.0

中学校	国語A（知識）		国語B（活用）		数学A（知識）		数学B（活用）	
	平均正答率	指数	平均正答率	指数	平均正答率	指数	平均正答率	指数
京都市	75.9	100.4	67.8	102.0	63.4	101.9	45.6	103.4
京都府	75.8	100.3	67.2	101.1	63.3	101.8	45.0	102.0
全 国	75.6	100.0	66.5	100.0	62.2	100.0	44.1	100.0

※ 指数…全国の平均正答率を100とした場合の京都市、京都府の平均正答率の値（以下同じ）

<本市の指数（全教科合計）の経年変化>



※平成22年度、24年度は抽出調査のため除く。平成23年度は東日本大震災のため中止。

4 児童生徒質問紙調査について

学力と深い相関関係のある、家庭学習、読書、自尊感情、規範意識などの項目については、概ね昨年度と同様またはやや改善を要する結果となりました。また、家庭学習をする子としない子の二極化、携帯電話・スマートフォンの使用時間の長さなどが、依然として課題となっています。

○平日の学習時間と平均正答率の関係

